

ナイジェリア・ガーナ「食品輸送包装」産業育成支援にかかる専門家公募について

2017年1月10日

独立行政法人 日本貿易振興機構

副理事長 赤星 康

日本貿易振興機構(ジェトロ)は、開発途上国の産業育成および対日輸出促進を目的に、ナイジェリア連邦共和国およびガーナ共和国において、食品包装技術改善のための支援事業を実施する予定です。

については、下記の要領でご協力いただける専門家を募集します。関心をお持ちの方は、公募内容をご確認の上ご応募ください。

記

1. 背景と目的

ナイジェリア及びガーナの両国において、農業は基幹産業の一つとして、GDP 構成比の多くを占め、また国内雇用の大部分をまかなっている。資源価格の低下により財政状況の悪化が指摘される状況において、農業分野の開発は、両国において産業構造の変革を図る上で重要な位置を占めている。

農業セクターの開発にあたり、生産の最適化や工業化は重要な要素であるが、セクター全体の底上げには、バリューチェーン全体の改善を検討する必要がある。両国では、ポストハーベスト・ロスの問題が大きな課題として指摘されており、輸送包装技術を中心としたロジスティクス体制の改善が望まれる。

以上の状況を踏まえ、ジェトロでは輸送包装技術に知見のある専門家を派遣し、現地の農業／食品加工／輸送関連企業に対し情報提供並びに技術指導を行うことで、ナイジェリア及びガーナのフードバリューチェーンの改善と農業分野の競争力強化を目指す。

2. 業務内容

(1) セミナーの講師およびパワーポイント等資料作成

＜セミナー実施概要＞

- ① 開催都市(予定)：ラゴス、アブジャ(ナイジェリア)、アクラ(ガーナ)
- ② 対象者：ナイジェリアおよびガーナの食品・飲料企業、輸出企業ロジスティクス企業等
- ③ 内 容：現地の輸送包装技術向上を目指し、両国の主要輸出品(生鮮食品(農水産物)、加工食品、飲料等)を対象に、製品ごとの特徴に応じたプレゼンテーションや質疑応答を行う。プレゼンテーションには、以下の項目も含まれる。
 - 日本の食品市場の概要(市場規模、流通、トレンド、輸入規制等)
 - 日本と世界の食品包装のトレンドとテクノロジー
 - 日本の食品包装基準と法規制
 - 日本の食品包装のケーススタディー

(2) 個別企業訪問及び改善指導(製品の包装および工場オペレーションの観点から評価し、改善指導する)

(3) ナイジェリアおよびガーナの現地カウンターパート(政府、輸出促進機関等)との意見交換及び最終報告

(4) 上記(1)～(3)に基づく報告書の作成及び帰国報告会の実施

(5) その他本事業目的の遂行に必要な業務

3. 募集人数

1名

4. 派遣国

ナイジェリア連邦共和国、ガーナ共和国

5. 指導対象分野・品目

食品包装(特に輸送包装;生鮮食品・農水産物、加工食品、飲料等)

6. 派遣期間

2017年3月14日(火)～3月26日(日)の13日間を予定(日本発着日含む)

※詳細な日程は、決定後に相談させていただきます

7. 派遣形態

- (1) ジェトロと本人(または所属企業・団体等)が海外案件業務委託契約書を締結する業務委託方式
- (2) 採択者が課税事業者である場合は、契約時に以下の書類を提出してください。
 - ① 「課税事業者届出書」(写)または「課税事業者選択届出書」(写)
 - ② 納税証明書(その3:消費税及び地方消費税の未納の税額がないことの証明)、又は、課税期間分の消費税及び地方消費税の申告書(写)
 - ・採択者が免税事業者である場合は「諸費税及び地方消費税」を契約金額に上乗せして契約することはできませんのでご注意ください。
 - ・契約期間中に課税事業者、免税事業者のステータスが変わった場合は、遅滞なくジェトロにご連絡をいただくようお願いいたします。

8. 応募条件

- (1) 応募資格(以下の条件は応募に必要な絶対条件とする)
 - ① 事業へ積極的に参加する姿勢があり、自身の能力発揮に意欲的であること。
 - ② 本業務を遂行する上で必要十分な健康状態であること。
 - ③ 当該専門分野の事業に必要とされる専門性が高く、同分野の実務経験を3年以上有すること。
 - ④ 日常会話程度の英語力があること(但し、ビジネスレベルの英語力(英語で調査・指導可能)を有することが望ましい)。
 - ⑤ 応募者に所属先がある場合は、所属元の了解が得られていること。
 - ⑥ 刑事罰を受けていないこと(係争中を含む)。
 - ⑦ 本事業及び他のジェトロ事業への協力の実績がある場合、期間中に指導内容・姿勢等に重大な問題、または手続き、業務報告等に重大な問題を起こしていないこと。
 - ⑧ ジェトロの指示する派遣期間内で派遣に対応可能であること。
- (2) 面接による選考基準(下記の条件にあてはまる場合、内容に応じて評価する)
 - ① 事業の目的や趣旨、必要性を十分に理解していること。
 - ② 所属する企業または本人が、輸送包装に関連した業務に従事した経験を有すること。
 - ③ 輸送包装技術に係る技術指導や研修指導の経験を有すること。(海外における経験があればなおよい)
 - ④ 対象国の食品包装技術改善への協力を意欲的であること。
 - ⑤ コミュニケーション能力や協調性を有していること。

9. 給与・待遇

ジェトロ規程に基づく宿泊費、日当および技術料(30,000円/日、国内から海外、海外から国内への移動日を除く)を支給。また本邦・当該国・都市間航空券(往復)を現物支給。

なお、航空券(往復)の手配の開始後に専門家の都合により本派遣の中止または派遣期間の変更が必要となった場合は、専門家に航空券手配にかかる取消料または変更手数料を負担いただきます。

10. 応募方法・選考手続き

- (1) 応募書類(所定フォーム)にご記入の上、2017年1月24日(火)10:00までに下記の書類提出先に電子メールで提出ください。
- (2) 書類選考通過の場合は、面談(日時は別途連絡、場所は原則ジェトロ本部(東京))を経て採否を決定します。面談にかかわる交通費は支給しません。

- (3) 選考結果については採否のみを応募者本人に通知(採否理由はお答えできません)するとともに、採択者をジェトロ・ホームページ上で公表します(個人名は除く)。提出書類は返却しません。

11. 応募期間

2017年1月10日(火)～2017年1月24日(火) 10:00 必着

12. スケジュール(予定)

- | | |
|---------------------|--------------|
| (1) 専門家公募、選定 | 1月中旬～下旬 |
| (2) 派遣準備(資料準備、打合せ等) | 2月上旬～出発まで |
| (3) 専門家派遣実施 | 3月14～26日(予定) |
| (4) 報告書作成 | 3月31日まで |
| (5) 帰国報告会開催 | 帰国後1ヵ月以内 |

13. 個人情報の取り扱い

この公募に関して書類にご記入いただいた個人情報は、専門家選定および派遣手続きのために利用します。

14. 書類提出先(担当部課)

ジェトロ ビジネス展開支援部 途上国ビジネス開発課 開発支援班 (担当:山田)

〒107-6006 東京都港区赤坂 1-12-32 アーク森ビル 6F

E-mail: BDC@jetro.go.jp

※電話でのお問い合わせはお受けしておりませんのでご了承ください。

以上

<独立行政法人と一定の関係を有する法人との契約に係る情報の公表について>

独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年1月7日閣議決定）において、独立行政法人と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当該法人へのOBの再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取組を進めるとされているところです。

これに基づき、以下のとおり、当機構との関係に係る情報を当機構のウェブサイトで公表することといたしますので、所要の情報の当機構への提供及び情報の公表に同意の上で、応募していただくよう御理解と御協力をお願いいたします。

なお、案件への応募をもって同意されたものとみなさせていただきますので、ご了承下さい。

(1) 公表の対象となる契約先

次のいずれにも該当する契約先

- ①当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること
 - ②当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の3分の1以上を占めていること（当該契約の締結日の直近の財務諸表の対象事業年度における金額による。）
- ※光熱水費、燃料費、通信費の支出に係る契約は対象外です。また、地方公共団体及び個人は対象外です。

(2) 公表する情報

上記に該当する契約先について、契約ごとに、物品役務等の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表します。

- ①当機構の役員経験者及び課長相当職以上経験者（当機構OB）の人数、職名及び当機構における最終職名
- ②当機構との間の取引高
- ③総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引高の割合が、次の区分のいずれかに該当する旨
3分の1以上2分の1未満、2分の1以上3分の2未満又は3分の2以上
- ④一者応札又は一者応募である場合はその旨

(3) 当機構に提供していただく情報

- ①契約締結日時点で在職している当機構OBに係る情報（人数、現在の職名及び当機構における最終職名等）
 - ②直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び当機構との間の取引高
- ※当機構が保有する情報または公知の情報（法人のウェブサイト等）で確認ができる場合には、新たに提供していただくことはありません。

(4) 公表日

契約締結日の翌日から起算して原則として72日以内（4月に締結した契約については原則として93日以内）